

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	「緑の分権改革」の推進に要する経費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	自治行政局	担当課室	地域政策課	課長 原田 淳志		
会計区分	一般会計	上位政策	地域振興費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地域主権改革の一環として、豊かな自然環境、再生可能なクリーンエネルギー、安全で豊富な食料、歴史文化資産等の地域資源を最大限活用し、地域の活性化、絆の再生を図り、地域から人材、資金が流出する中央集権型の社会構造を分散自立・地産地消・低炭素型に転換し、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」の構築を目指している。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域のクリーンエネルギー資源の賦存量等の調査及びクリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査を地方公共団体に委託するもの。					
実施状況	平成21年度末までに49件の委託契約を締結し、地方公共団体において調査を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			3,904	157	2,328
	執行額					
	執行率					
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	委託契約書において、委託業務の管理に係る規定を設けており、必要に応じて、委託業務の実施状況、実施方法について、期限を定めて調査し、報告させることができるとともに、委託業務の実施場所においてその実施に立ち会うことができることとしている。				
	見直しの 余地	地域の現状に即した、効果的な調査となるよう、地方公共団体に調査を委託しており、地方公共団体からの提案についても、外部評価者による評価をもとに選定している。 委託契約書において、事業終了後の額の確定に係る規定を設けており、委託業務の実施に要した経費として証明できない経費、検査の実施が不可能又は著しく困難な経費等については委託業務の実施に要した経費に含まないものとするとしている。				
予算 監視 の 効 率	現行または見直し案どおり					
補 記	本事業は地方公共団体への委託調査となっており、その調査が完了した段階で報告を受けるものであるため、現時点では執行額、執行率及び総事業費を記載していない。(予算額全額(3,904百万円)を平成22年度へ繰越)					

本事業は、現在執行中であり、事業を終えていないため、「資金の流れ」については記載していない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

